

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月6日
【四半期会計期間】	第143期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号（芝浦ルネサイトタワー）
【電話番号】	東京 03(6722)大代表3100
【事務連絡者氏名】	財務部次長 岡 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期 連結累計期間	第143期 第2四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	956,804	1,042,775	2,059,344
経常利益(百万円)	35,570	41,531	106,696
四半期(当期)純利益(百万円)	19,068	15,805	58,861
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,916	4,162	59,205
純資産額(百万円)	1,070,140	1,128,738	1,138,931
総資産額(百万円)	1,931,078	2,043,502	2,072,064
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.04	19.93	74.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	24.04	-	74.20
自己資本比率(%)	48.1	47.6	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,199	80,470	86,051
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	61,595	83,265	129,223
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,157	18,563	2,391
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	135,616	157,005	142,359

回次	第142期 第2四半期 連結会計期間	第143期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.80	2.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第143期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、エコカー補助金などの政策効果や震災復興需要により内需は回復基調を継続したものの、一段の円高や海外市場減速により輸出が伸び悩むなど、全体として力強さに欠ける動きとなりました。世界経済は、米国では雇用環境の改善遅れなどから回復ペースが鈍化したほか、欧州ではギリシャに端を発した財政危機が拡大・深刻化しマイナス成長となり、新興国においても、高成長を続けてきた中国・インド経済が減速するなど、総じて景気減速がグローバルに拡大する状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、日系カーメーカーの自動車生産の回復はあったものの、通信・エレクトロニクス関連を中心に国内市場が低迷したことに加え、歴史的な円高による輸出採算の悪化や欧州・新興国市場の減速による需要減少など、厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルな需要の捕捉に向け、営業力の一層の強化を図るとともに、徹底したコスト低減や新技術・新製品の開発・拡販に注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結決算は、売上高は1,042,775百万円（前年同四半期連結累計期間は956,804百万円、9.0%増）、営業利益は34,732百万円（前年同四半期連結累計期間は23,834百万円）、経常利益は41,531百万円（前年同四半期連結累計期間は35,570百万円）、四半期純利益は15,805百万円（前年同四半期連結累計期間は19,068百万円）と、売上高、営業利益、経常利益は増加したものの、法人税等や少数株主利益の増加により、四半期純利益は減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

前年同期は震災に伴う自動車生産の減少があった一方、2012年度上半期は、日本でのエコカー補助金による自動車需要の増加や、日系カーメーカーを中心に自動車生産がグローバルに回復したことから、ワイヤーハーネス、防振ゴムの需要が増加し、前年同期比で大幅な増収増益となりました。売上高は530,984百万円と前年同四半期連結累計期間対比79,678百万円（17.7%）の増加、営業利益は、前年同四半期連結累計期間対比14,577百万円増とほぼ倍増の28,574百万円となりました。

情報通信関連事業

光ファイバ・ケーブルは、中国向けなど海外を中心に需要が増加したものの、光・電子デバイスでは、市場価格の下落や新製品開発の遅れなどから需要が減少したほか、国内光加入者の低迷からネットワーク機器の需要が伸び悩んだことより、売上高は73,326百万円と前年同四半期連結累計期間対比2,984百万円（3.9%）の減少となりました。営業利益は、歴史的な円高水準の継続や価格下落などから、前年同四半期連結累計期間の4,237百万円の営業損失から、3,592百万円減少の7,829百万円の営業損失となりました。

エレクトロニクス関連事業

スマートフォンやタブレットPC向けのFPC（フレキシブルプリント回路）の需要が増加したことや、2012年度から販売を開始したパソコン・周辺機器用の10Gbps高速伝送ケーブルにより電子ワイヤーの需要も増加したことから、売上高は99,149百万円と前年同四半期連結累計期間対比13,099百万円（15.2%）の増加となりました。円高や国際価格競争の激化があったものの、需要増などから、営業利益は987百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は、37百万円の営業損失）。

電線・機材・エネルギー関連事業

住友電設(株)の電気工事や日新電機(株)のビーム・真空応用事業に加え、ハイブリッドカーの電池用電極材である金属多孔体(セルメット)の需要が増加したものの、銅価の下落に伴い、導電ワイヤーロッドや巻線の売上高が減少し、売上高は236,226百万円と前年同四半期連結累計期間対比1,936百万円(0.8%)の減少、一方、営業利益は、前年同四半期連結累計期間対比899百万円増加の5,768百万円となりました。

産業素材関連事業他

グローバルな自動車生産の回復を背景に、焼結部品や超硬工具などの自動車関連製品の需要が増加したことから、売上高は137,504百万円と前年同四半期連結累計期間対比1,255百万円(0.9%)の増加となりました。一方、営業利益は、円高による輸出採算の悪化などから、前年同四半期連結累計期間対比1,976百万円減少の7,279百万円となりました。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より14,646百万円(10.3%)増加し、157,005百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、80,470百万円(前年同四半期連結累計期間対比59,271百万円の収入増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益34,991百万円や減価償却費41,444百万円などから運転資金の増減を差し引いたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、83,265百万円(前年同四半期連結累計期間対比21,670百万円の支出増加)となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出75,270百万円などがあったことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては2,795百万円のマイナス(前年同四半期連結累計期間は40,396百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、資金は18,563百万円増加(前年同四半期連結累計期間は5,157百万円の減少)しました。これは、長期借入金の返済による支出20,921百万円や、短期借入金の純減少10,331百万円などがあった一方で、長期借入れによる収入59,813百万円があったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済情勢は、欧米経済については、欧州財政危機の更なる深刻化や、米国の「財政の崖」（各種減税の終了と財政緊縮）に伴う経済の停滞が憂慮され、新興国経済も、欧米市場の低迷による輸出減少から成長の鈍化が危惧されます。日本経済についても、生産拠点およびマーケットとして存在感が増す中国の動向が予断を許さない状況であるほか、政策効果や復興需要の一巡による内需の落ち込みが懸念され、企業を取り巻く環境は一段と厳しくなると予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、S（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のすべてにおいて、一段のレベルアップを図り、強靱な企業体質を構築するとともに、グローバルな視点から、成長する市場・分野への拡販や生産最適化によるコスト低減を徹底して推進してまいります。そして、中期経営計画「12 Vision」の最終年度にあたる2012年度は、中期目標の仕上げの年として、各事業においては次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスについては、新興国市場や非日系カーメーカーへの営業力強化を図るとともに、ハイブリッドカー・電気自動車向けの高電圧ハーネスやリアクトル、高度情報化に対応した光ハーネス、車体の軽量化に寄与するアルミハーネスの採用車種・部位の拡大など、新製品の開発・拡販に注力し、更なるシェアの拡大を図ってまいります。生産面では、東南アジアなど低コスト地域への生産移管と生産最適化により、コスト競争力の一段の強化を推進いたします。また、防振ゴムについても、環境ニーズに対応した軽量・小型化や、新興国市場・非日系ユーザー向け拡販に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、光ファイバ・ケーブル、光機器については、新興国市場の通信インフラ需要を確実に捕捉し、グローバルシェアの拡大に努めてまいります。光・電子デバイスでは、2012年4月にコスト競争力強化に向け、ベトナム製造拠点を本格稼働したほか、2012年5月に米国エムコア社よりVCS E L事業を買収するなど、積極的な事業展開を進める一方で、引き続き生産拠点の集約や不採算品の撤退など、不断の事業構造改革を推進し、収益力の回復・強化を図ってまいります。また、ネットワーク機器の海外拡販や、交通インフラシステムのITS（インテリジェントトランスポートシステム）の開発・拡販を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、FPCについては、スマートフォンやタブレットPCの需要増加に対応し、確実な受注捕捉を進めるとともに、中国・東南アジアにおける製造拠点の一段の能力増強を進めてまいります。また、電子ワイヤーにおいては、2012年度より販売を開始したパソコン・周辺機器用の10Gbps高速伝送ケーブル、化合物半導体では、ソニー(株)と共同開発した純緑色半導体レーザーなど、今後の成長が期待される新製品の開発・拡販を加速してまいります。

電線・機材・エネルギー関連事業では、安全かつクリーンなエネルギーのニーズの高まりを背景に、再生可能エネルギー関連製品の積極的な開発・拡販を進めてまいります。また、2012年4月、タイ・ラヨーン県に、日本、インドネシアに次いで3ヶ所目となる銅荒引線の製造会社を設立（2014年稼働予定）いたしました。電力インフラや自動車・エレクトロニクス分野など、アジアを中心に高まる電線需要に対応し、根幹となる銅荒引線の生産能力増強と拡販を推進してまいります。自動車分野におきましても、ハイブリッドカー・電気自動車向けのモーター用耐傷性巻線や、二次電池用電極材として軽量で耐食性に優れたアルミニウム多孔体（アルミセルメット）など、新製品の開発・拡販を加速してまいります。

産業素材関連事業では、特殊金属線については、グローバルな自動車需要の増加に対応し、ばね線やスチールコードの開発・拡販を図ってまいります。超硬工具、焼結部品では、それぞれ2012年4月にインドネシア現地企業との製造会社設立に関する合弁事業契約を締結したほか、超硬工具においては、ブラジル、インドネシアおよびトルコに現地販売拠点を拡大するなど、伸長市場への積極的な事業展開を図ってまいります。

(株)アライドマテリアルにおいても、半導体のナノ・マイクロ加工に欠かせない精密ダイヤモンド工具などエレクトロニクス分野での製品開発・拡販を加速いたします。

研究開発においては、2012年7月横浜製作所におけるメガワット級大規模蓄発電システムの実証運転を開始するなど、今後も効率の高いクリーンエネルギー分野の研究開発を推進いたします。具体的には、大容量で長寿命なレドックスフロー電池や分散電力システム、送電効率を飛躍的に高める超電導線材、高密度でコンパクト化が可能な熔融塩電池や電力消費を著しく低減できるパワーデバイスの研究開発を加速してまいります。材料分野では、モバイル製品・自動車などの軽量化に寄与する高強度高耐食マグネシウム合金など、社会ニーズに対応した製品の開発に取り組んでまいります。また、拡大するデータセンター向け大容量光情報配線、映像系通信トラフィック急増に対応する40G/100Gbpsの光伝送デバイス、ライフサイエンス分野での近赤外光による組成イメージングシステムなど、魅力溢れる新製品開発を推進いたします。

当社は、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、2012年1月に公正取引委員会から課徴金納付命令を受領し、また現在もEU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。当社は、既に「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織等による運用体制を構築するなど、グループ全体の競争法コンプライアンス体制を強化してまいりましたが、今後とも、競争法コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、公正な事業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、46,391百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、各セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業については、ワイヤーハーネスや防振ゴムの増収が増収増益要因となりました。情報通信関連事業については、光・電子デバイスやネットワーク機器の減収が減収減益要因となりました。エレクトロニクス関連事業については、FPCや電子ワイヤーの増収が増収増益要因となりました。電線・機材・エネルギー関連事業は工事・プラントなどの増収の一方、銅価の下落に伴う導電ワイヤーロッドや巻線の減収が、減収増益要因となりました。産業素材関連事業他は焼結部品や超硬工具などの増収の一方、円高による輸出採算の悪化などが増収減益要因となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間における資金の状況は下記のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで80,470百万円の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益34,991百万円と減価償却費41,444百万円の合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが76,435百万円あり、これに運転資金の増減などを加減した結果です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、83,265百万円の資金を使用しております。これは設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出75,270百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,563百万円の資金の増加になりました。これは、長期借入金の返済による支出20,921百万円や、短期借入金の純減少10,331百万円などがあった一方で、長期借入れによる収入59,813百万円があったことなどによるものです。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より14,646百万円(10.3%)増加し、157,005百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債は388,292百万円と前連結会計年度末対比24,297百万円増加し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末対比9,651百万円増加し231,287百万円となりました。

(注) 本報告書の「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	793,941	-	99,737	-	177,660

(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	62,688	7.90
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	58,221	7.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,903	3.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,287	2.30
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	18,240	2.30
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	15,556	1.96
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	13,424	1.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	12,551	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	10,943	1.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,907	1.37
計	-	249,725	31.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 782,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 792,794,800	7,927,948	同上
単元未満株式	普通株式 362,871	-	-
発行済株式総数	793,940,571	-	-
総株主の議決権	-	7,927,948	-

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	595,300	-	595,300	0.08
大電株式会社	福岡県久留米市南 二丁目15番1号	1,500	159,500	161,000	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 三丁目3番17号	26,600	-	26,600	0.00
計	-	623,400	159,500	782,900	0.10

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会(大阪市中央区北浜四丁目5番33号)名義になっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,657	135,102
受取手形及び売掛金	500,857	441,566
有価証券	12,288	22,315
たな卸資産	² 310,086	² 318,930
その他	93,373	86,502
貸倒引当金	1,831	2,248
流動資産合計	1,047,430	1,002,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	196,849	198,826
機械装置及び運搬具(純額)	204,009	212,858
工具、器具及び備品(純額)	30,191	32,797
その他(純額)	112,667	119,643
有形固定資産合計	543,716	564,124
無形固定資産		
のれん	2,203	1,337
その他	25,052	26,038
無形固定資産合計	27,255	27,375
投資その他の資産		
投資有価証券	356,549	349,013
その他	98,709	102,305
貸倒引当金	1,595	1,482
投資その他の資産合計	453,663	449,836
固定資産合計	1,024,634	1,041,335
資産合計	2,072,064	2,043,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,584	287,980
短期借入金	140,064	112,363
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
未払法人税等	16,891	12,183
引当金	2,722	2,295
課徴金引当金	2,102	-
その他	137,516	140,819
流動負債合計	635,879	595,640
固定負債		
社債	51,850	31,850
長期借入金	150,608	202,413
退職給付引当金	30,106	30,182
その他の引当金	1,516	1,068
その他	63,174	53,611
固定負債合計	297,254	319,124
負債合計	933,133	914,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	741,192	749,003
自己株式	645	647
株主資本合計	1,011,304	1,019,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,306	49,314
繰延ヘッジ損益	192	141
為替換算調整勘定	80,420	95,001
その他の包括利益累計額合計	23,306	45,828
新株予約権	10	-
少数株主持分	150,923	155,453
純資産合計	1,138,931	1,128,738
負債純資産合計	2,072,064	2,043,502

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	956,804	1,042,775
売上原価	793,908	858,326
売上総利益	162,896	184,449
販売費及び一般管理費	¹ 139,062	¹ 149,717
営業利益	23,834	34,732
営業外収益		
受取利息	492	467
受取配当金	1,939	2,123
持分法による投資利益	9,037	9,975
その他	5,920	4,101
営業外収益合計	17,388	16,666
営業外費用		
支払利息	2,703	2,368
その他	2,949	7,499
営業外費用合計	5,652	9,867
経常利益	35,570	41,531
特別利益		
固定資産売却益	293	-
投資有価証券売却益	2,209	2,621
特別利益合計	2,502	2,621
特別損失		
固定資産除却損	810	1,209
投資有価証券評価損	2,021	1,677
事業構造改善費用	-	² 6,275
災害損失	³ 5,267	-
課徴金引当金繰入額	⁴ 2,142	-
特別損失合計	10,240	9,161
税金等調整前四半期純利益	27,832	34,991
法人税、住民税及び事業税	9,814	15,093
法人税等調整額	3,870	2,221
法人税等合計	5,944	12,872
少数株主損益調整前四半期純利益	21,888	22,119
少数株主利益	2,820	6,314
四半期純利益	19,068	15,805

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,888	22,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,021	8,743
繰延ヘッジ損益	273	223
為替換算調整勘定	24,913	18,289
持分法適用会社に対する持分相当額	1,403	974
その他の包括利益合計	40,804	26,281
四半期包括利益	18,916	4,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,308	6,750
少数株主に係る四半期包括利益	1,608	2,588

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,832	34,991
減価償却費	36,701	41,444
減損損失	33	2,254
のれん償却額	838	946
受取利息及び受取配当金	2,431	2,590
支払利息	2,703	2,368
持分法による投資損益(は益)	9,037	9,975
投資有価証券売却損益(は益)	2,209	2,621
固定資産除却損	811	1,404
投資有価証券評価損益(は益)	2,021	1,677
災害損失引当金の増減額(は減少)	2,991	-
課徴金引当金繰入額	2,142	-
売上債権の増減額(は増加)	6,135	56,052
たな卸資産の増減額(は増加)	24,589	16,554
仕入債務の増減額(は減少)	6,452	24,570
退職給付引当金の増減額(は減少)	486	363
その他	1,852	11,889
小計	33,845	97,078
利息及び配当金の受取額	4,342	4,234
利息の支払額	2,662	2,385
課徴金の支払額	-	2,102
法人税等の支払額	18,245	20,020
法人税等の還付額	3,919	3,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,199	80,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,483	75,270
有形固定資産の売却による収入	1,849	553
投資有価証券の取得による支出	13,495	5,652
投資有価証券の売却による収入	3,100	4,234
子会社株式の取得による支出	125	12
関係会社特別分配金の受取額	4,723	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	229	240
長期貸付けによる支出	144	1,322
長期貸付金の回収による収入	110	152
短期貸付金の増減額(は増加)	194	757
その他	3,707	4,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,595	83,265

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,350	10,331
長期借入れによる収入	3,697	59,813
長期借入金の返済による支出	1,504	20,921
少数株主からの払込みによる収入	6	1,479
配当金の支払額	7,933	7,933
少数株主への配当金の支払額	3,239	3,149
その他	534	395
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,157	18,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,313	3,181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,866	12,587
現金及び現金同等物の期首残高	192,092	142,359
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,610	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,126
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	67
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,616	157,005

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額

(1) 保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
従業員(財形銀行融資等)	1,250百万円(1,250百万円)	従業員(財形銀行融資等)	1,160百万円(1,160百万円)
富通住電光纜(成都) 有限公司	887 (887)	住電光纜光纜(深セン) 有限公司	1,243 (1,243)
住電光纜光纜(深セン) 有限公司	770 (770)	富通住電光纜(成都) 有限公司	678 (678)
その他10社	1,456 (1,450)	その他13社	1,319 (1,316)
計	4,363 (4,357)	計	4,400 (4,397)

(2) 保証予約

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
精密焼結合金(無錫) 有限公司	179百万円(179百万円)	精密焼結合金(無錫) 有限公司	121百万円(121百万円)
その他1社	30 (30)	その他1社	28 (28)
計	209 (209)	計	149 (149)

(3) 経営指導念書

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
住電国際貿易(香港) 有限公司	3,089百万円(3,089百万円)	住電国際貿易(香港) 有限公司	1,670百万円(1,670百万円)
その他6社	759 (709)	その他8社	1,071 (1,071)
計	3,848 (3,798)	計	2,741 (2,741)

上記のうち、()内書は自己負担額を示しております。

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	87,257百万円	89,821百万円
仕掛品	122,897	120,443
原材料及び貯蔵品	99,932	108,666

3. その他

前連結会計年度(平成24年3月31日)

自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、平成22年2月に公正取引委員会の立入検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、米国において、本件に関する集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されております。このうち公正取引委員会から平成24年1月に課徴金納付命令(2,102百万円)を受領しております。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、米国において、本件に関する集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造費、運送費及び販売諸経費	24,880百万円	26,856百万円
給料手当及び福利費	47,811	49,366
退職給付費用	4,964	4,944
研究開発費	22,286	25,551

2. 事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、主に光・電子デバイス事業での事業環境の急激な悪化に対応した事業構造の抜本的な見直しや、海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うものであり、主な内容は、たな卸資産評価損3,515百万円及び減損損失2,046百万円であります。

3. 災害損失

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

東日本大震災に伴う損失を計上したものであり、主な内訳は、異常操業損失です。

4. 課徴金引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令案の事前通知を受領したことに伴い、当該命令案の金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	115,930百万円	135,102百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	21,072	22,303
流動資産「その他」(短期貸付金)	-	127
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,386	527
現金及び現金同等物	135,616	157,005

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,933	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	7,140	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,933	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	7,933	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクト ロニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業 他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	451,023	75,291	81,789	230,303	118,398	956,804	-	956,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283	1,019	4,261	7,859	17,851	31,273	(31,273)	-
計	451,306	76,310	86,050	238,162	136,249	988,077	(31,273)	956,804
セグメント利益又は損失()	13,997	4,237	37	4,869	9,255	23,847	(13)	23,834

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 13百万円は、主に未実現利益の消去などであり、
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクト ロニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業 他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	530,740	72,378	94,159	228,322	117,176	1,042,775	-	1,042,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244	948	4,990	7,904	20,328	34,414	(34,414)	-
計	530,984	73,326	99,149	236,226	137,504	1,077,189	(34,414)	1,042,775
セグメント利益又は損失()	28,574	7,829	987	5,768	7,279	34,779	(47)	34,732

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 47百万円は、主に未実現利益の消去などであり、
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連事業」セグメントにおいて、海外の生産拠点の再編に伴う減損損失を965百万円計上しております。また、「情報通信関連事業」セグメントにおいて、光・電子デバイス事業での事業環境の急激な悪化に対応した事業構造の抜本的な見直しに伴う減損損失を616百万円計上しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円04銭	19円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,068	15,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,068	15,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	793,210	793,207
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円04銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち子会社に対する親会社の持分比率 変動等によるもの(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(-)
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している

潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議いたしました。

- (イ) 中間配当総額 7,933百万円
(ロ) 1株当たりの中間配当金 10円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(2) 自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、米国において、本件に関する集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小堀孝一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田健悟	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田徹雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。